

瀕死のコクランは蘇生できるか

コクランのシステマティックレビューは、治療法など医療技術に偽情報が多い中、比較的品质のよい重要な情報源です。しかし、同団体の設立者の一人 Peter Gøtzsche 氏が追放された事件（139,146 頁に関連記事）は、コクランの信頼性にかかわる重大事態で、25 年間のコクランの歴史の中で初めてのことです。

コクランは当初「コクラン共同計画」と呼ばれていましたが、最近 collaboration（共同計画）を外し、英国に本部を置く有限責任会社（Limited Liability Company）となりました。組織は複雑です。最高責任者（CEO）と執行機関があり、それとは別に取締役会（Governing board）が運営方針から会員の除名まで決定します。取締役会（理事と取締役）は 13 人以上とされ（定款は 3 人以上と大きく矛盾）、過半数で議決します。理事の過半数は選挙で選ばれ、他は取締役会が任命した役員です（総会で承認を要す）。

今回の事件前の取締役会は、選挙選出役員 8 人と、任命役員 5 人でした。選挙で選ばれた 8 人は、取締役会残留組 4 人、Gøtzsche 氏、抗議して辞任した 3 人。任命役員 5 人は、残留組 2 人、抗議して辞任した 1 人と、追放に反対して後に辞任した 1 人、それに投票は棄権し選挙選出役員とのバランスのため辞任となった 1 人です。つまり、勢力は拮抗しているのに、Gøtzsche 氏を排除することで、追放が決定されたのです。

定款に従えば 6 人の取締役会は成立しますが、最低 13 人必要なら規定違反です。そもそも現取締役会はコクラン全体の意見を反映していないので、解散し選挙すべきです。

今回の決定は、CEO らのトップダウンの決定や、利益相反を抱えた研究者による歪められたレビュー容認のやり方を Gøtzsche 氏が批判してきたことが直接の原因です。しかし、CEO らに対する批判は事件前からありました。12 のコクランセンター中 9 センターが批判し、米国コクランは批判して閉鎖、仏コクランセンター長は辞任しました。また、今回の Gøtzsche 氏追放の決定に対して、役員として反対したドイツやカナダ、オーストリアのほか、ラテンアメリカとスペインなど 31 か国の全コクランセンター（支部も含め）が反対し、Gøtzsche 氏支持を表明しています（p146 文献 8 参照）。

2016 年に国際医薬品情報誌協会 (ISDB) は、3 年間の猶予期間の後に、製薬関連産業との利益相反が全くない執筆者と編集委員会、出版母体による情報誌でなければ加盟できないという規定を決定しました。本誌はもちろん、その条件を満たしています。

いまや、企業から完全に独立した情報でなければ信頼できないことは明瞭です。重要なのは、単に利益相反の透明性ではなく、利益相反が科学的情報を歪めている事実です。利益相反を排除しなければコクランの情報は、患者からも医療従事者からも信用されなくなります。現在の取締役会は解散し、新たに選挙を実施すべきという Gøtzsche 氏や ISDB 委員会の考えを本誌も支持します。本誌はさらに、コクランの定款改訂も必要と考えます。